

日経平均は日米関税交渉の合意で急伸 日銀の現状維持で買い安心感 (図表1)

7月の日経平均株価は月間で582円高と4ヵ月続伸。前半は米関税政策を巡る先行き不透明感から4万円を下回って推移しました。23日に日米関税交渉が合意に至り、日本に対する相互関税が当初示された25%から15%へ引き下げられると急伸。参議院選挙で自民・公明の与党が過半数割れと大敗し、財政規律を重視する石破茂首相への退陣圧力が強まるなか、月末には日銀が政策金利の現状維持を決めたことを受けて買い安心感が広がりました。

NYダウは関税交渉の進展期待で最高値に迫る 利下げ観測の後退は重荷 (図表2)

NYダウは小幅続伸。6月の米雇用統計を受け景気の底堅さが意識されたことや、半導体の対中輸出規制の撤回が買いを促しました。トランプ米政権が定めた8月1日の関税発動期限が迫るなか、日米関税交渉が妥結。米相互関税を巡る不確実性が低下し、他の貿易相手とも交渉が進むとの期待から過去最高値に迫りました。ただ、高関税政策に伴う米景気の冷え込み懸念や、米連邦準備理事会 (FRB) の早期利下げ観測の後退は重荷でした。

中国株は輸出関連好調で高値 トランプ氏はインドに25%関税表明 (図表3)

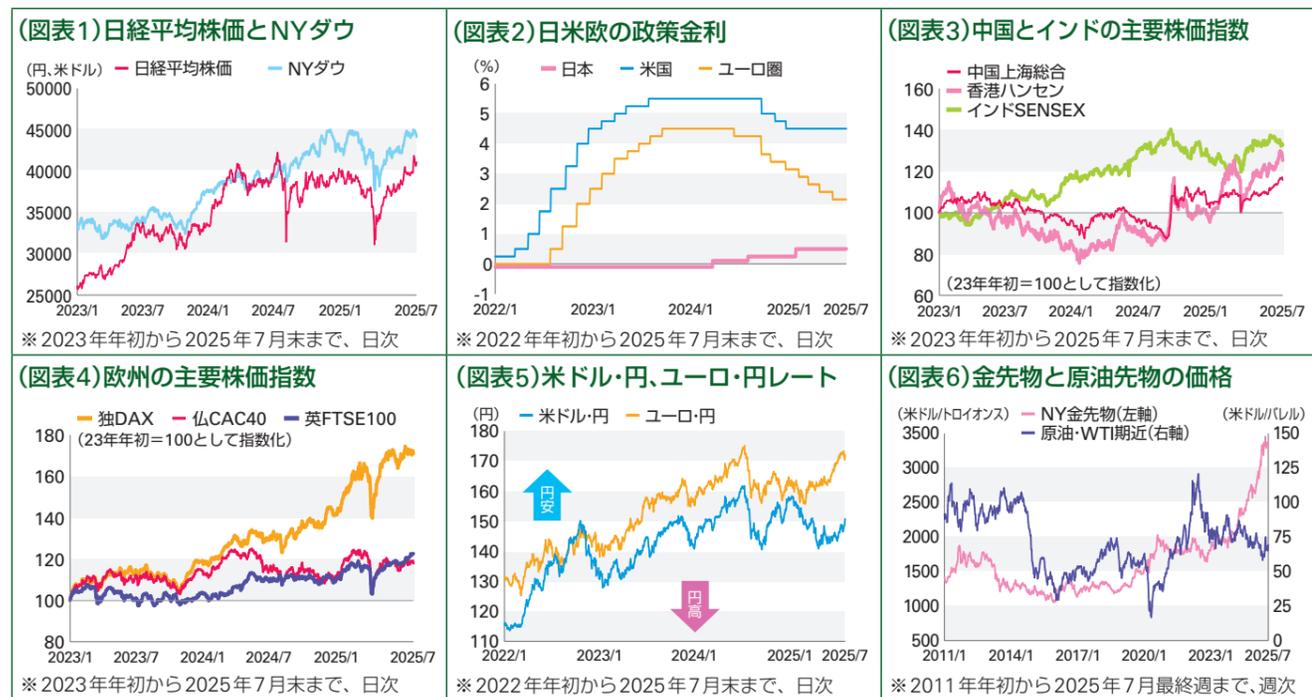
中国では上海総合指数が大幅続伸。4～6月期の実質国内総生産(GDP)の減速が上値を抑える場面もありましたが、中国当局の追加景気対策や米中貿易交渉の進展への期待から輸出関連株を中心に買いが続ぎ、約3年7ヵ月ぶりの高値を付けました。インドでは主要株価指数の SENSEX が反落。4～6月期の企業決算が相次いで市場予想を下回り売りが優勢でした。トランプ米大統領が25%の関税に加え、2次関税を示唆したことも嫌気されました。

ドイツ株は過去最高値更新も上値重い 米EU関税交渉は15%で合意 (図表4)

ドイツでドイツ株価指数 (DAX) は上昇。米国と欧州連合 (EU) の貿易協議が進展すると期待を支えに過去最高値を更新しましたが、利益確定売りも目立ちました。関税交渉は税率15%で合意したものの、欧州の景気や企業活動に悪影響が及ぶとの懸念が上値を抑えました。欧州中央銀行 (ECB) は8会合ぶりに利下げ見送りを決定。ユーロ圏の物価水準が目標の2%まで鈍化するなか、利下げサイクルは終了との見方も浮上しています。

日米金利差が意識され円売り 金融政策決定会合受け150円台に円安進行 (図表5)

7月の円相場は対米ドルで大幅下落。米関税政策がインフレ再燃を招くとの見方や6月の米消費者物価指数 (CPI) の伸び加速を受け、日米金利差拡大を意識した円売り・米ドル買いが優勢でした。日米の関税合意で円には買い戻しも入りましたが、両国が金融政策決定会合で金利据え置きを決めると、4ヵ月ぶりに1米ドル=150円台まで円安が進行しました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation より QUICK 作成
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

- 7月の国内REIT相場は大幅続伸。REITの相対的な遅れ感や利回り面の高さに着目した買いが続きました。日銀が4会合連続で政策金利の据え置きを決め、金利上昇懸念が後退すると、東証REIT指数は2年10ヵ月ぶりの高値水準まで上昇しました。海外REITは各国まちまち。米国では利下げ期待の後退で長期金利が上昇し、売りが優勢でした。
- NY金先物は上昇。米関税政策が世界経済に悪影響をもたらすと懸念から相対的に安全資産とされる金の先物が買われました。ただ、米長期金利が上昇し、金利のつかない金の先物の投資妙味が薄れるとみられたりも出ました。NY原油先物は大幅続伸。トランプ大統領がロシアへの制裁を強化すると表明し、ロシア産原油の供給減少が意識されたことに加え、関税交渉合意で原油需要増加への期待が高まると原油先物相場は急上昇しました(図表6)。

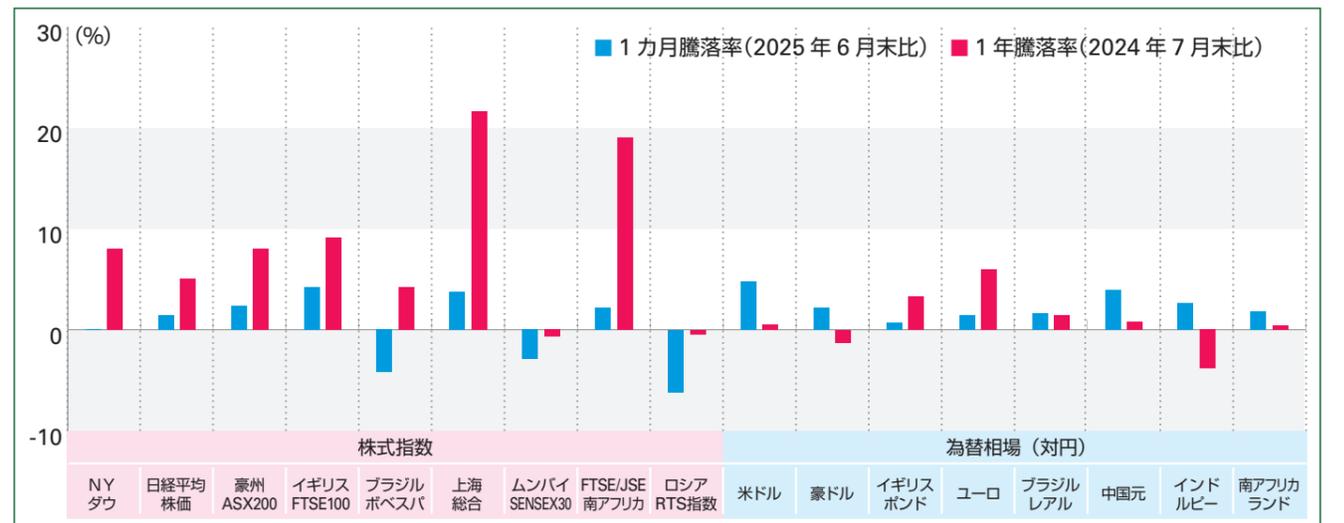
その他の主なリスク

米相互関税の新税率発動……トランプ大統領は8月7日に発動する各国・地域に課す相互関税の新税率を定めた大統領令に署名。日本の税率は10%から15%へ引き上げになるなど、多くの国・地域で税率が上がります。米国ではインフレ懸念が一段と高まる一方で、世界的な経済への影響が懸念されます。

IMF 世界経済見通し……国際通貨基金(IMF)は25年の世界経済の成長率見通しを3.0%と、前回4月時点から0.2ポイント上方修正しましたが、24年の3.3%からは減速する見通しです。足元ではトランプ政権の高関税政策を巡る交渉進展がみられ、世界景気が急減速するシナリオは後退しています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)



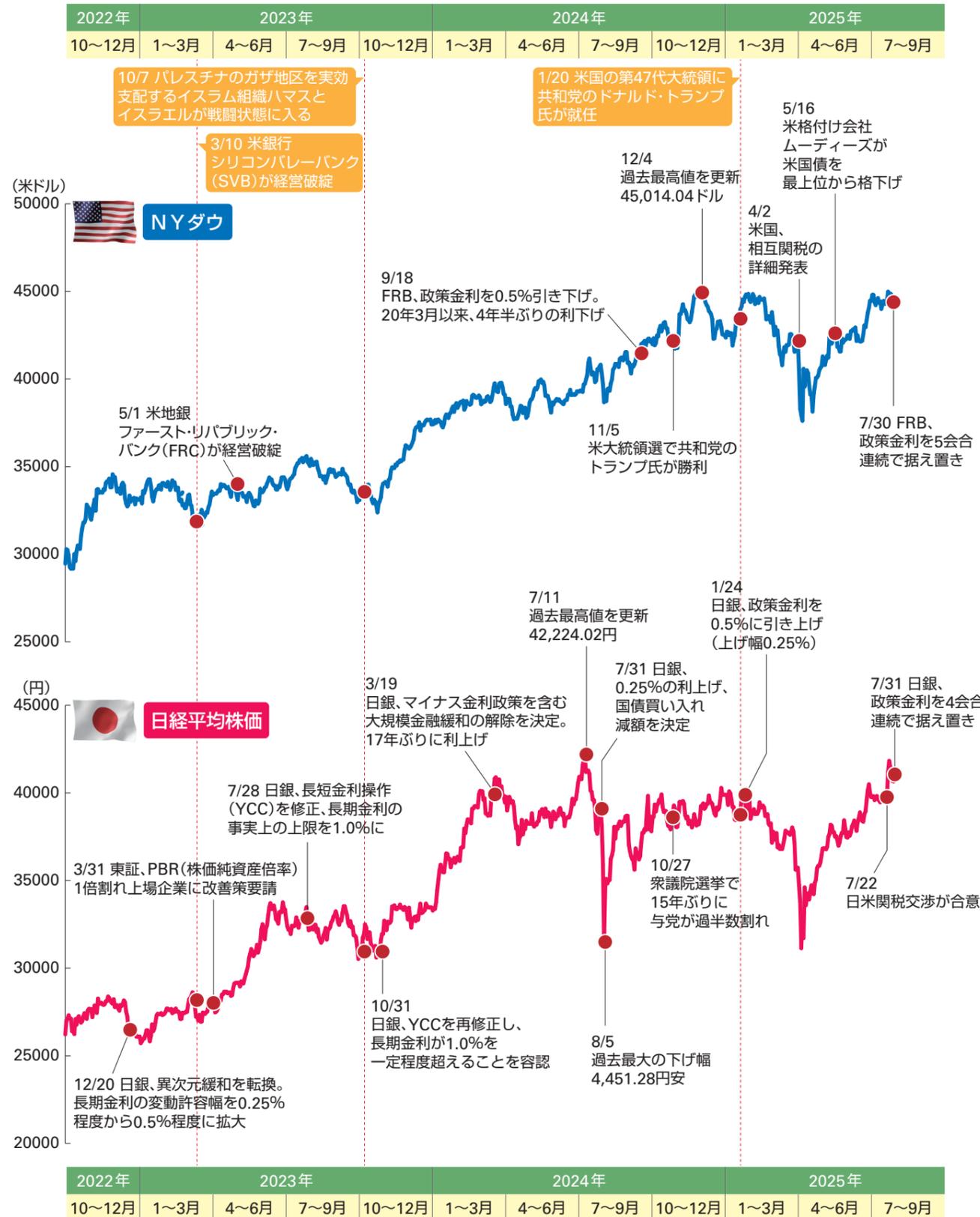
イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり

国内	海外
25年 1日	米国25年7月雇用統計
8月 11日	豪州RBA理事会(12日まで)
12日	米国25年7月消費者物価指数(CPI)
15日	25年4～6月期GDP(1次速報)
21日	米国ジャクソンホール会議(経済シンポジウム、23日まで)
9月 5日	米国25年8月雇用統計
8日	25年4～6月期GDP(2次速報)
11日	ECB政策理事会 米国25年8月消費者物価指数(CPI)
13日	東京2025世界陸上競技選手権大会(21日まで)
16日	米国FOMC(17日まで)
18日	日銀金融政策決定会合(19日まで)
25日	東京ゲームショウ2025(幕張メッセ、28日まで)
29日	豪州RBA理事会(30日まで)

主要マーケットイベント

(データ期間)2022年10月初～2025年7月末 (資料)各種データを基にQUICK作成
 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

7月の株式市場で、米国ではNYダウが小幅続伸。米国と各国・地域との関税交渉が進展するとの期待から、約7ヵ月ぶりに4万5000ドル台を回復する場面もありました。国内では日経平均株価が続伸。日米関税交渉の合意で買い安心感が広がり、約1年ぶりの高値を付けました。外国為替市場では、日米の中央銀行が政策金利の据え置きを決めましたが、日銀の植田総裁の発言が円安容認と受け止められ、対米ドルで一時150円台後半まで円安が進行。トランプ米大統領は新たな相互関税を8月7日から発動する大統領令に署名しましたが、中国は今回対象外となっており、今後の動向が注目されます。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
 - ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
 - 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
 日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供:QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみのご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱漏等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。